

名古屋市スポーツ戦略

【概要版】

—— スポーツで名古屋の未来を照らす ——



NAGOYA
SPORTS
STRATEGY

I 策定の趣旨

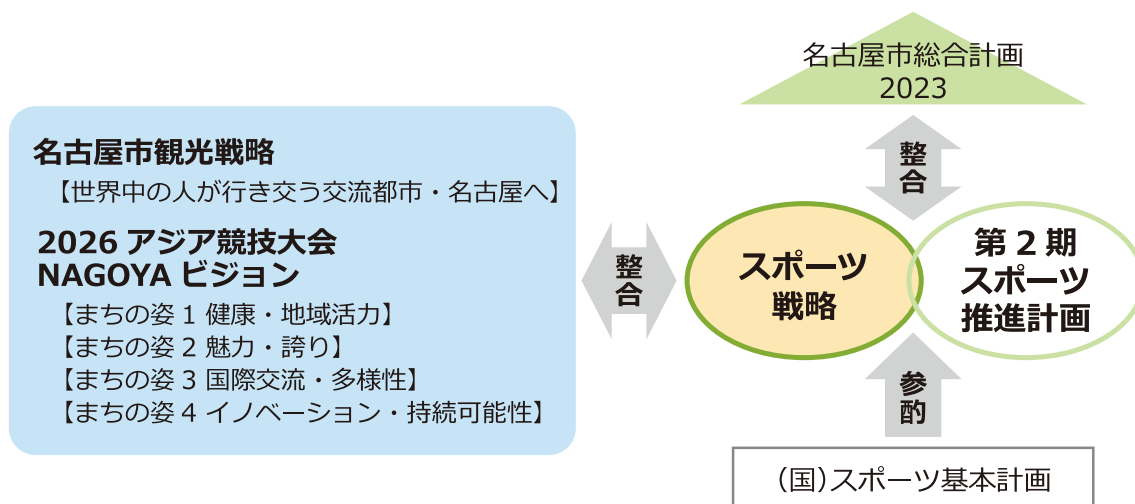
1 趣旨

第 20 回アジア競技大会終了後の令和 12(2030)年頃を見据え「2026 アジア競技大会 NAGOYA ビジョン」で示された 4 つのまちの姿(①健康・地域活力、②魅力・誇り、③国際交流・多様性、④イノベーション・持続可能性)の実現に向けた取り組みを進めるとともに、スポーツにより地域の活性化や都市ブランドの向上を図ることで、にぎわいあふれ、市民が誇りを持てる都市を目指すため、基本理念や戦略ごとの効果的な手法(施策)を明確にした「名古屋市スポーツ戦略」を策定することとしました。

市民のスポーツ実施率の向上を目指す「名古屋市スポーツ推進計画」とスポーツを活かして地域の活性化や都市ブランドの向上を目指す「名古屋市スポーツ戦略」により本市のスポーツ振興を図ります。

2 位置づけ

本戦略は、国の「スポーツ基本計画」を参酌し、本市がスポーツを戦略的に活用するための方向性を示したスポーツ分野の個別計画として策定しました。既存計画である「名古屋市総合計画 2023」や「2026 アジア競技大会 NAGOYA ビジョン」等との整合を図りつつ、市民のスポーツ実施率向上を目指す「第 2 期名古屋市スポーツ推進計画」とともに、本市のスポーツ施策体系を構築するものです。



3 計画期間

第 20 回アジア競技大会の開催及びその後を見据え、令和 3(2021)年度から令和 12(2030)年度までの 10 年間を計画期間とします。

本市としては、名古屋市総合計画 2023 において、まちづくりの方針の一つとして「SDGs 未来都市として、持続可能な未来を切り開く」を掲げ、計画の施策推進を通じて目標の達成に取り組むこととしています。本戦略においても、SDGs との関係では、スポーツを通じて貢献が期待されているゴール 3「すべての人に健康と福祉を」やゴール 4「質の高い教育をみんなに」に加え、スポーツを活かした都市活性化や市民にやさしいスポーツ環境の整備、国際総合スポーツ大会である第 20 回アジア競技大会の開催等を通じて、ゴール 8「働きがいも経済成長も」、ゴール 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール 10「人や国の不平等をなくそう」、ゴール 11「住み続けられるまちづくりを」、ゴール 13「気候変動に具体的な対策を」、ゴール 17「パートナーシップで目標を達成しよう」に特に配慮した取り組みを進めます。

SDGs(エスディーゼイズ)とは

SDGs とは「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」のことです。社会が抱える問題を解決し、世界全体で令和 12(2030)年を目指して明るい未来を作るための 17 のゴールと 169 のターゲットで構成されています。



出典：環境省「すべての企業が持続的に発展するために」(令和 2(2020)年 3 月)

II

名古屋市のスポーツを取り巻く現状と課題

本市のスポーツを取り巻く現状と課題を、強み、弱み、機会、脅威の 4 つの区分から整理・分析を行いました。

強み

- 本市に本拠地を構えるトップスポーツチーム数が多く、プロスポーツに触れる機会が多い
- プロスポーツへの観客動員数は上位に位置しており、スポーツチームの人気が高い
- スポーツ実施率が全国平均を上回っており、スポーツ活動への関心が比較的高い
- 新規スポーツコミッションの設立を検討しており、積極的に民間と連携したスポーツ振興を図っている
- 大規模大会の開催実績やノウハウの蓄積がある
- 市民が利用する身近な施設から大規模大会を開催できる施設を有している
- 大学数及び学生数が多い

弱み

- 都市ブランド・イメージ調査においても本市は「友人・知人への推奨度」が低く、都市ブランドが高いとは言えない
- 時間や体力がない、スポーツ情報が得られない、一緒に運動する人に迷惑をかけると思っている等の理由でスポーツをしない障害者が多い
- 既設のスポーツセンター等について老朽化が進んでいる
- 名古屋のスポーツと聞いて、イメージできるスポーツがあまりない
- 大規模大会が開催できる規模のスポーツ施設と宿泊施設が分散してしまっている

機会

- 令和 8(2026)年に「第 20 回アジア競技大会」が開催されることが決まっている
- トップスポーツチームが多く 1 年を通じて試合がある
- 世界最大的女子フルマラソンである名古屋ウィメンズマラソンを毎年開催している
- リニア中央新幹線の全線開業により、名古屋市を起点に 2 時間以内で到着できるエリアの人口は約 6,400 万人(平成 30 年は 1,135 万人)と全国最大になる

脅威

- リニア中央新幹線開業による移動時間短縮によって、人口・経済活動が東京や大阪に吸い取られる(=ストロウ現象)懸念がある
- 人口減少や少子高齢化に伴い、スポーツ人口が中長期的には減少している
- 新型コロナウイルス感染症により、接触型や屋内のスポーツは感染症対策の徹底が必要となり、今後のスポーツ普及に甚大な影響を及ぼしている
- 大規模競技大会開催時には、南海トラフ地震をはじめとした自然災害への備えが重要である
- 他地域における大規模スポーツイベントの開催など、都市間競争が激しくなっている

名古屋市
スポーツ
環境

III

基本理念

基本 理念

スポーツで名古屋の未来を照らす

～人を惹きつける力、熱中させる力のあるスポーツを活かし、名古屋の明るい未来を描きます。スポーツにより地域の活性化と都市ブランドの向上を目指すことにより、にぎわいあふれ市民が誇りを持てる都市、活力ある都市を実現します。～

IV

名古屋スポーツコミッション(仮称)による 新たな取り組み

1

スポーツコミッションの必要性

令和元(2019)年10月時点で、全国に118のスポーツコミッションが存在し、スポーツ庁は、令和3(2021)年度末までに、全国のスポーツコミッションの設置数を170までに拡大することを目標として掲げています。

本市においても、豊富なトップスポーツチームや大規模大会の開催が可能な施設を有するという強みを、スポーツ振興のみならず、地域課題の解決や交流人口の増加、さらには、都市イメージの向上へつなげていく必要があります。また、令和8(2026)年には第20回アジア競技大会の開催を予定しており、スポーツの機運が盛り上がることから、この機会を捉え、官民連携の組織として「名古屋スポーツコミッション(仮称)」を設置することで、様々な事業にチャレンジしていく必要があります。

本スポーツ戦略を推進するにあたって、官民が連携して取り組むことが効果的である事業については、「名古屋スポーツコミッション(仮称)」がその役割を果たし、事業推進のエンジンとしての機能を担います。

2

名古屋スポーツコミッション(仮称)の機能等

名古屋スポーツコミッション(仮称)には4つの機能を期待しています。1つ目は「大会・イベント誘致と開催支援」、2つ目は「スポーツツーリズムの推進」です。この2つの機能により地域外からの誘客を実現し、交流人口や地域内消費の増加、地域の魅力発信を効果的に実施することができます。機能の3つ目は「地域活動の活性化」です。スポーツと地域を結びつけることで、シビックプライドの醸成や地域コミュニティの活性化を効果的に実施することができます。機能の4つ目は「事業の創出」です。スポーツ産業と他産業をマッチングさせることで、新たな付加価値を生み出すことができます。こうした4つの機能を果たすため、「コーディネート」「人材育成・派遣」「調査・研究」「情報発信」の4つの事業を基幹事業として実施するスポーツコミッションの設置を目指します。

機能	事業
	「コーディネート」
	大規模大会・スポーツイベントやスポーツツーリズムにおいて、地域と団体・企業・トップスポーツチーム等をコーディネートし、円滑な大会誘致やイベント開催等を支援します。
	「人材育成・派遣」
	アスリート等の派遣を支援し、地域内外の人材を結びつけることで、地域活性化を促進させます。
	「調査・研究」
	誘致開催やスポーツツーリズム企画におけるマーケティングを実施します。また、産学官のハブ機能として、先進的な取り組みへの支援を実現すべく事業創出のパイロット事業も実施します。新たな付加価値を創造する際の試金石として、本スポーツコミッションの活用が期待されます。
	「情報発信」
	多岐にわたる情報を整理し、適時適切な情報発信ができる環境を整えます。本市のスポーツに関する誘致やツーリズム・地域活動などの情報について、どこからアクセスしても分かりやすく、使い勝手がよい環境を整えることが求められます。

V 戦略の柱と個別施策

1 戦略 1 地域スポーツ振興戦略



スポーツを通じて人々がつながり、スポーツの価値を共有することができ、人々の意識や行動が変わることで、大きな力となって社会の課題解決につながると考えられます。持続可能な開発と平和等スポーツが社会の課題解決に貢献することは、国際連合やユネスコ等でもうたわれており、スポーツの価値を高める投資が社会の健全な発展に有効であるとの考え方は国際的な潮流でもあります。

地域スポーツを振興することでスポーツを活かした地域課題解決への一助とするとともに、地域の活性化を目指します。

1 地域の活性化

- ① スポーツを活用した地域力の強化
- ② 地元アスリートの区役所等での紹介
- ③ スポーツ指導者の発掘・育成
- ④ スポーツボランティア制度の充実
- ⑤ アーバンスポーツの振興

【トップアスリート OB によるスポーツ指導】



2 子どものスポーツの充実

- ① ジュニアスポーツの交流促進
- ② トップアスリート OB 派遣の仕組みの構築

【レクリエーションインディアカ大会】



3 アクティブライフの推進・健康増進

- ① 名古屋市発祥の生涯スポーツの振興
- ② 企業の健康経営®の促進

コラム 日本舞踊のエクササイズ



一般社団法人 日本舞踊スポーツ科学協会
(NOSS【Nihon Odori Sports Science】協会)

NOSS(にほん・おどり・スポーツ・サイエンス)は、日本舞踊が持つ「和」の動きをもとに、スポーツ科学を取り入れて創案された、「動きで見せる」新しいエクササイズです。

名古屋市発祥の日本舞踊「西川流」総師と中京大学名誉教授の共同研究によって創案され、体に優しい運動として、日本舞踊各流派・医学界・フィットネス界からも賛同注目されています。



出典：一般社団法人 日本舞踊スポーツ科学協会

トップスポーツチームと市民との距離を縮めて親しみを持ってもらい、応援する機運が高まることによって交流人口が増え、都市の活性化につながるため、本市を拠点とするトップスポーツチームが多いという強みを活かした取り組みを進めます。新たに発足する名古屋スポーツコミッション(仮称)を活用し、官民が連携して大規模競技大会やスポーツイベントの誘致・開催、スポーツ資源と他の観光資源を組み合わせたスポーツツーリズム・武道ツーリズムの推進、スポーツプロモーションの取り組みを進めるとともに、テクノロジーや DX(デジタルトランスフォーメーション)によるスポーツを活かした都市の活性化を目指します。

1

官民連携の推進

- ① スポーツツーリズムの推進
- ② トップスポーツチームの地域貢献及び拠点の盛り上げ

2

第 20 回アジア競技大会の大会モデルの構築・継承

- ① 大規模競技大会、スポーツイベントの誘致・開催
- ② 大規模競技大会、スポーツイベントをきっかけとした MICE の推進
- ③ 大規模競技大会モデルの構築
- ④ 国際大会や海外チームの合宿・キャンプを通じた交流促進
- ⑤ テクノロジーを活用した環境整備
- ⑥ 新技術のスポーツへの活用(DX の促進)

【マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知】



【国際大会を通じた、海外選手との交流】
(写真は車いすバスケットボールカナダ代表)



【トップスポーツチームの地域貢献】



スポーツを通して名古屋市の都市名が紹介されたり、活躍した選手が同郷であることがわかった際には誇らしい気持ちが芽生えます。こうした市民の気持ちはシビックプライドと呼ばれ、市民が名古屋市をより深く愛し、市のために行動したいという気持ちを育みます。また、大規模競技大会等において、地元選手が活躍することで大会の盛り上がりや、競技への関心が高まるとともに、本市はスポーツが盛んな都市であるという、都市としてのブランド力を向上させることが期待できます。

今後の活躍が期待されるジュニアアスリートの成長をサポートするとともに、選手の良さを引き出し、適切な指導が行えるよう指導者の育成を進めます。

1

アスリートへの支援

- ① 市民がアスリートを支援する機運の醸成
- ② 有望選手の競技転向支援
- ③ アスリート支援による都市ブランドの向上
- ④ ジュニアアスリートサポートの充実

2

指導者等の育成

- ① スポーツ指導者の発掘・育成(再掲)
- ② 障がい者スポーツ指導員の育成
- ③ スポーツボランティア制度の充実(再掲)

【メディカルチェック】



出典：名古屋市立大学整形外科 同門会誌「和」

【地域のジュニアスポーツクラブ】



【スポーツボランティア】



本市では、これまで誰もが気軽にスポーツに親しむことができる機会を提供してきました。障害のある方へのアンケートでは、スポーツ情報が得られなかったり、一緒に運動する人に迷惑をかけると思っている等の理由でスポーツをしない方が多いという結果もあります。

すべての市民にやさしいスポーツ環境をハード面とソフト面の両方で整え、障害の有無や性別、年齢、国籍等に関わらずスポーツを「する」ことを楽しみ、「観戦」を楽しむことができる共生社会の実現を目指します。

1

障害者スポーツ等の振興

- ① 障害者スポーツ等の理解促進・普及振興
- ② 障がい者スポーツ指導員の育成(再掲)
- ③ 障害者が身近な場所でスポーツに親しむ機会の提供
- ④ アスリートもパラアスリートもパフォーマンスを
発揮できる環境づくり
- ⑤ 障害者スポーツセンターのあり方検討

【障害者スポーツの理解促進・普及振興】



【車いすバスケットボール体験】



2

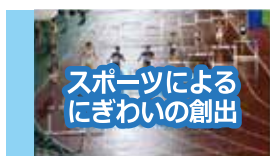
第 20 回アジア競技大会及びその後の 活用を見据えた施設環境整備

- ① 大規模競技大会に向けた施設改修
- ② 瑞穂公園の整備
- ③ トップアスリートを身近に感じられる陸上競技場の整備

瑞穂公園マスタープランに基づく公園整備の概要

瑞穂公園のもつ多面的価値を高め、市民生活の充実に寄与する公園のあり方と、それを実現していくための公園全体の整備・運営にかかる基本的な方針を定めた瑞穂公園マスタープランを令和 2 年 7 月に策定しました。これに基づいて、瑞穂公園陸上競技場整備等事業(PFI 事業)を進めています。

瑞穂公園整備の方向性



名古屋におけるスポーツの聖地としての整備とともに、市民の健康づくりに資する整備を目指す。



都市の貴重な緑の拠点を保全するだけでなく、自然環境に関心を持ってもらえる整備を目指す。



市民とともに、居心地のよい安全な空間づくりに取り組み、まちづくりを見据えた整備を目指す。



遺跡の特徴や魅力を顕在化させ、遺跡の大切さや保存の必要性を市民に感じてもらえる整備を目指す。

新陸上競技場のイメージ



施設整備のコンセプト

- ① 競技者と観客の一体感を創出することで、アスリートが最高の力を発揮でき、また、観客が本格的なスポーツを体感できる、夢と感動の空間となる競技場
- ② 年齢や障害の有無などに関わらず、誰もが安全・安心で快適に利用できる競技場
- ③ 緑と水のうるおいある自然、史跡・古墳等歴史資源に恵まれた環境と調和した競技場
- ④ モノづくり名古屋の最先端の技術を結集した競技場

インターネットやスマートフォンの普及により、必要な情報があればキーワード検索等で、瞬時に情報を入手できる環境が構築されています。この環境を最大限活かすため、スポーツに関する様々な情報を集約した情報発信が重要です。

また、こうしたウェブサイトによる情報発信を、より楽しく実用的に充実させることに加え、発信力の強いプロスポーツとの連携や、学生が多いという本市の強みを活かした SNS の活用等により、伝えたい情報を効果的に伝える積極的な情報発信も重要です。日々多くの情報が発信されている中で、本市の発信する情報が多くの方に選択され、その情報がスポーツに関わる行動につながる契機となる情報の見せ方や伝え方を工夫します。

【大会情報の発信】



1

利用しやすい情報発信

- ① スポーツ関連ウェブサイトの集約
- ② 市内開催大会等の情報発信
- ③ スポーツレクリエーション情報システムの運用

2

効果的な情報発信

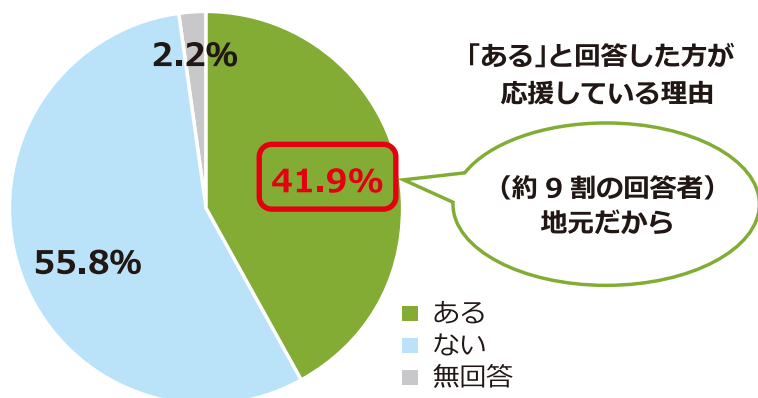
- ① プロスポーツチームと連携した情報発信
- ② 学生と連携したスポーツ魅力発信
- ③ 大規模スポーツイベントを通じた機運醸成
- ④ スポーツ情報センター・スポーツ資料展示室の充実

【イベントによるスポーツ機運醸成】



スポーツチームを応援している理由の約 9 割が「地元だから」

名古屋を拠点に活動しているスポーツチームで、応援しているチームはありますか。



出典：令和 2 年度第 2 回市政アンケート(名古屋市)

【スポーツ選手とのイベント】



【地域活性化の取り組み】



VI 数値目標

計画期間中における目標達成の度合いを判断するため、4つの指標により、2030(令和12)年の数値目標を設定しました。

1 1世帯当たりのスポーツ関連消費額

項目	現状値 2019年	目標値 2030年	比較 2030年／2019年
1世帯当たりの スポーツ関連消費額	41,737 円	55,000 円	1.3 倍

出典：総務省「家計調査」令和元年(2019)年度(名古屋市抜粋)

2 名古屋市に「スポーツが盛んである」という都市イメージを持つ市民の割合

項目	現状値 2020年度	目標値 2030年度	比較 2030年度／2020年度
名古屋市に「スポーツが盛んである」という都市イメージを持つ市民の割合	37.7 %	60.0 %	1.6 倍

出典：令和2年度 第2回市政アンケート(名古屋市)

3 スポーツセンター等における障害者の利用人数

項目	現状値 2019年度	目標値 2030年度	比較 2030年度／2019年度
スポーツセンター等における障害者の 利用人数(延べ人数) ※障害者スポーツセンターは団体利用を含む	268,945 人	350,000 人	1.3 倍

出典：名古屋市

4 ウェブサイト年間アクセス件数

項目	現状値 2019年度	目標値 2030年度	比較 2030年度／2019年度
ウェブサイト 年間アクセス件数	13,073 件	200,000 件 (ウェブサイト構築後見直し)	15 倍

出典：「名古屋市公式ウェブサイト>暮らしの情報>生涯学習とスポーツ」のアクセス件数

【発行・編集(お問い合わせ先)】

名古屋市スポーツ市民局
スポーツ推進部スポーツ戦略室

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

電話 052-972-3294

FAX 052-972-4417

発行年月 令和3(2021)年8月

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。